

令和元年 12 月 27 日
独立行政法人福祉医療機構
経営サポートセンター長 岐部 宏幸
経営サポートセンター リサーチグループ
グループリーダー 吉崎 奈美
担当 松原 (電話) 03-3438-9932
(FAX) 03-3438-0371

2018 年度（平成 30 年度）決算 訪問介護 の経営分析参考指標の概要について

独立行政法人福祉医療機構では、福祉医療貸付事業の債権管理の一環として、毎年度、融資先からご提出いただく財務諸表等を基に、社会福祉法人や医療法人、福祉・医療施設等の経営状況について経営分析参考指標として集計・分析しています。

このたびは、2018 年度の訪問介護の経営分析参考指標の概要について、公表いたします。

〈経営分析参考指標〉 <https://www.wam.go.jp/hp/guide-keiei-keieiga-tabid-1976/>

1. 調査の概要

■調査時点	毎年 1 回（決算データ）
■集計事業所	訪問介護（1,152 事業所） ※（旧介護予防訪問介護に相当するサービスを含む）
■調査目的	機構融資先の債権管理の一環

※経営分析参考指標（2018 年度決算分）（有料）の販売については、現在予約申込受付中です。

2. 2018 年度決算の概要

- 収支状況については、サービス活動収益対サービス活動増減差額比率は 4.2%、訪問 1 回当たりサービス活動収益は 3,535 円であった。なお、1 月あたり訪問回数（決算月）は 629.0 回となっている。
- 人件費については、人件費率は 85.7%、従事者 1 人当たり人件費は 3,305 千円であった。
- 1 月当たり利用実人数（決算月）をみると、要介護で 37.7 人、要支援で 21.2 人となっている。また、従事者の状況については、1 事業所当たりの介護職員は 6.0 人、利用者 10 人当たりの介護職員は 1.01 人であった。
- 利用者 1 人当たりの移動時間については、平均 14.7 分、最長 30.2 分であった。

（注）訪問介護の経営分析参考指標は 2018 年度決算の作成が初回となるため、前年度との比較を掲載していない。

以上